

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 多胎児出生時支援交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 母子保健係 電話番号：058-272-1111(内3543)

E-mail : c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,765 千円 (前年度予算額： 25,630 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	25,630	0	0	0	0	0	0	0	25,630
要求額	25,765	0	0	0	0	0	0	0	25,765
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

双子等を妊娠中の妊婦及びその家族には、妊娠期からの長期入院による孤立化、多胎に特化した育児指導がない等による情報不足、母体の体力低下や育児量の多さ等による育てにくさといった課題がある。こうした社会的・身体的・精神的負担を軽減し、虐待予防を図るうえで、多胎児出産に係る家計への急激な負担を軽減するとともに、双子育児特有の困難さへの支援により育児環境の質の確保することが求められている。

(2) 事業内容

双子や三つ子などの多胎育児に伴う負担の軽減を図るため、出生した多胎児1人当たり10万円の支援金を支給する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	25,600	県民等に対する交付金
需用費	100	印刷費
役務費	65	電話代 郵送代
合計	25,765	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県少子化対策基本計画
IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり
2 子どもの健やかな成長支援
(2) 多子世帯等の経済的負担の軽減

(2) 国・他県の状況

無し

(3) 後年度の財政負担

事業効果を高めるためには、次年度以降についても事業の継続を要する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県下全域を対象に実施する事業であるため、県が事業主体となることは妥当である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

今後子どもを持ちたい人を含め、全ての方が、安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。

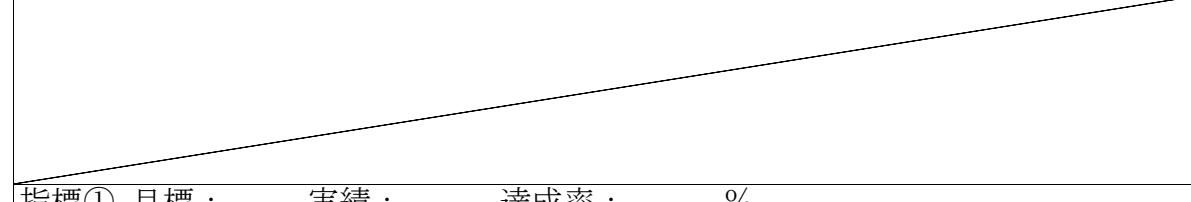
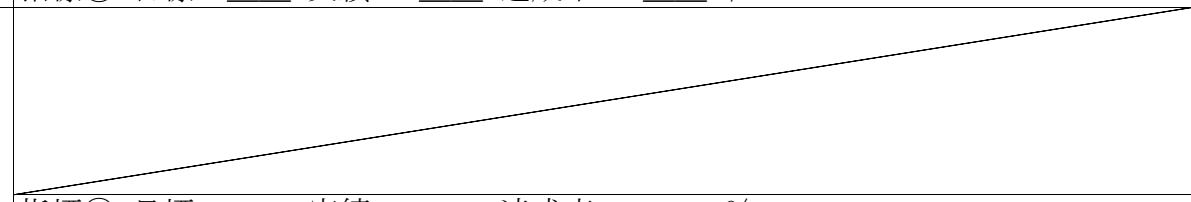
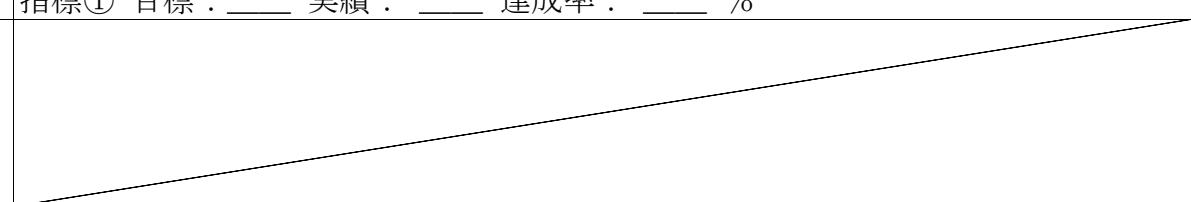
(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

多胎児の出生に伴う子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることが本業の目的であり、目標の達成度を定量的な指標で表すことができない。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和5年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和6年度	 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	多胎児出産は、育児費用が膨らむほか、産後ケアの必要性が高く、支援サービスへの出費が増えることや、予期せぬ出費（体調不良による通院等）のリスクも高いため支援が必要
<h4>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</h4>	
<p>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<h4>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</h4>	
<p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

隨時、現場の課題等を把握し、情報を共有しながら課題の解決に向けた検討が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
子育て世帯の経済的負担感の軽減は少子化対策の一環として必要であるため、継続を前提にすべきである。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	